

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長

(氏名) 江口 宏

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 093-622-7224
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,322	1.0	3,611	△27.7	3,126	△34.8	△2,879	—
20年3月期	95,376	4.2	4,994	△15.1	4,796	△21.0	3,233	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.01	—	△9.9	3.9	3.7
20年3月期	36.15	—	10.1	6.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 132百万円 20年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,284	26,815	31.0	305.26
20年3月期	79,017	33,245	40.7	362.66

(参考) 自己資本 21年3月期 25,787百万円 20年3月期 32,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,254	△14,173	12,543	4,342
20年3月期	4,588	△4,868	△508	2,766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	443	13.8	1.4
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	168	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	△29.3	△1,000	—	△1,000	—	△1,000	—	△11.46
通期	75,000	△22.1	0	△100.0	0	△100.0	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 91,145,280株 20年3月期 91,145,280株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,666,944株 20年3月期 2,515,865株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,556	2.7	1,626	△37.4	1,235	△49.7	△3,516	—
20年3月期	85,226	2.2	2,596	△23.1	2,455	△31.4	1,880	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△40.81	—
20年3月期	21.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,863	20,664	30.0	244.58
20年3月期	63,087	26,306	41.7	296.77

(参考) 自己資本 21年3月期 20,664百万円 20年3月期 26,306百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

金融危機に端を発した景気の失速が実体経済に深刻な影響を及ぼしており、世界経済は後退し、景況は急速に深刻化しています。当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、底堅く推移したものの、後半は世界経済後退の影響を受け、景気の急速な悪化が続き、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の前半は、鉄鋼需要が堅調に推移し、粗鋼生産量も拡大しました。これに対し後半は、景況が深刻さを増す中、国内外の鉄鋼需要が減衰し、減産態勢に入りました。この結果、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比13.2%減少の1億550万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を割り込むこととなりました。

当社グループの属する耐火物業界においては、当連結会計年度の前半は、粗鋼生産量の伸びに合わせて耐火物需要も旺盛でありました。後半は一転、鉄鋼業界が減産を実施し、粗鋼生産量が落ち込んだことに伴い、耐火物需要も減少し、業績への悪影響が避けられない状況となりました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度においては、当社グループのグローバル展開を一層強化すべく、当社は、ブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社への資本参加を実施いたしました。

また、当社グループの事業効率化の観点から、当社の連結子会社であった黒崎炉材株式会社は解散及び清算することといたしました。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、当社は執行役員制度を導入いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当連結会計年度の後半において粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少がありましたが、前半の旺盛な需要、製品価格の改定等に支えられ、売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の963億22百万円となりました。

[損益]

当連結会計年度の後半において、耐火物原料・調達品・資材の価格高騰は一段落したものの、なお高値圏にあり、当社グループの収益に悪影響を及ぼしています。また、耐火物需要の減少に伴い、当社グループでも減産を実施し、これに伴う操業度の低下により、固定費用の割合が増加しました。

これらの影響のほか、ファインセラミックス事業における収益悪化もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ27.7%減益の36億11百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ34.8%減益の31億26百万円となりました。

また、上記の利益減少に伴うもののほか、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、当期純損失は28億79百万円(前連結会計年度は32億33百万円の当期純利益)となりました。

この結果、7期連続の増収、7期ぶりの当期純損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[耐火物事業]

当連結会計年度の後半において粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少がありましたが、前半の旺盛な需要、製品価格の改定等に支えられ、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%増収の727億96百万円となりました。また、営業利益については、従来は築炉事業としていたノウハウ収入について、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれることから、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業に変更した結果、耐火物事業の営業利益が6億35百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ10.8%増益の35億2百万円となりました。

[築炉事業]

上記のとおり、従来は築炉事業としていたノウハウ収入について、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業に変更したこと等により、築炉事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%減収の161億21百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ45.0%減益の11億41百万円となりました。

[ファインセラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ21.4%減収の36億52百万円となりました。また、営業損失は53百万円(前連結会計年度は3億41百万円の営業利益)となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.4%減収の10億12百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.0%増益の2億94百万円となりました。

[その他の事業]

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%減収の27億39百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ24.0%減益の71百万円となりました。

②次期の見通し

金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まる中、深刻な景況は当面続くものと見込まれます。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界において減産を継続中であり、今後の粗鋼生産量の推移が、さらには、耐火物需要の推移が見通せない状況です。

このような状況下、次期(平成22年3月期)においては、粗鋼生産量、耐火物需要とも、当連結会計年度より大幅に下振れするものと想定しています。この影響により、次期の業績見通し(連結)については、現時点では、8期ぶりの減収、営業利益、経常利益、当期純利益とも零を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し42億66百万円増加して、832億84百万円となりました。流動資産は同16億4百万円増加の433億33百万円、固定資産は同26億61百万円増加の399億50百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、繰延税金資産の増加によるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に対し106億96百万円増加して、564億68百万円となりました。流動負債は同121億17百万円増加の397億87百万円、固定負債は同14億21万円減少の166億80百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債及び長期預り敷金保証金の減少によるものです。

(ハ)純資産

純資産は同64億29百万円減少の268億15百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当連結会計年度末において当期純損失を計上することによる利益剰余金の減少、取締役会決議に基づく取得等による自己株式の増加、当社グループ保有株式の価値の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は31.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から305円26銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、当連結会計年度末には、43億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は32億54百万円（前連結会計年度末は45億88百万円の収入）となりました。

主な内訳は、投資有価証券評価損63億4百万円、減価償却費47億61百万円、税金等調整前当期純損失44億46百万円及び棚卸資産の増加額32億12百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は141億73百万円（前連結会計年度末は48億68百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産及びマグネジッタ社の株式等投資有価証券の取得によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は125億43百万円（前連結会計年度末は5億8百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.5	33.6	36.1	40.7	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	74.8	63.3	31.9	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.9	3.3	2.7	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	47.0	26.0	29.0	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度若しくは単独配当性向30%程度を基準としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。

当期の期末の剰余金の配当については、当期純損失を計上することから、前期実績より1株当たり3円減額の2円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当(予想)については、業績予想を鑑み、第2四半期末、期末とも無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものです。

①経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先との関係

新日本製鐵株式会社は、当社グループの継続的な主要取引先であり、平成21年3月期における当社グループの同社に対する販売実績が当社グループの総販売実績に占める割合は41.9%です。また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

③原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

⑤特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、平成20年6月にブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社へ資本参加しましたが、ブラジルにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、マグネジッタ社の業務に支障が生じた場合には、当社とマグネジッタ社との関係強化に伴う各種メリットが減殺され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、または新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社18社、関連会社14社、平成21年3月31日現在)が営んでいる主な事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

[耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦株式会社及び黒崎炉材株式会社並びに株式会社S Nリフラテクチュア東海(いずれも連結子会社)は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

AMR Refractarios, S. A. (連結子会社)はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売していますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物を製造し、大半は当社を通して中国以外の市場で販売しています。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物を製造し、中国国内で販売しています。

黒崎産業株式会社(連結子会社)は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっています。

Krosaki USA Inc. (連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用非連結子会社)は中国において、耐火物等の販売を行っています。

株式会社K & K (連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業株式会社(持分法適用関連会社)は物流に携わっています。

[築炉事業]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また、当社及び黒崎機工株式会社(連結子会社)は炉に関する施工機器の製作販売を行っています。

[ファインセラミックス事業]

当社及び九州耐火煉瓦株式会社(連結子会社)は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っています。

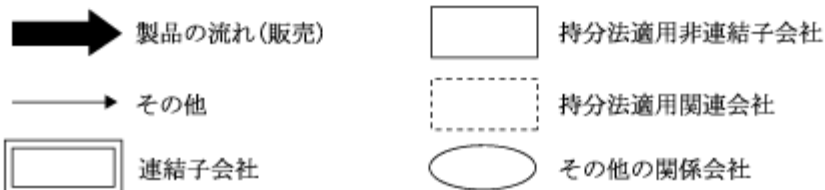
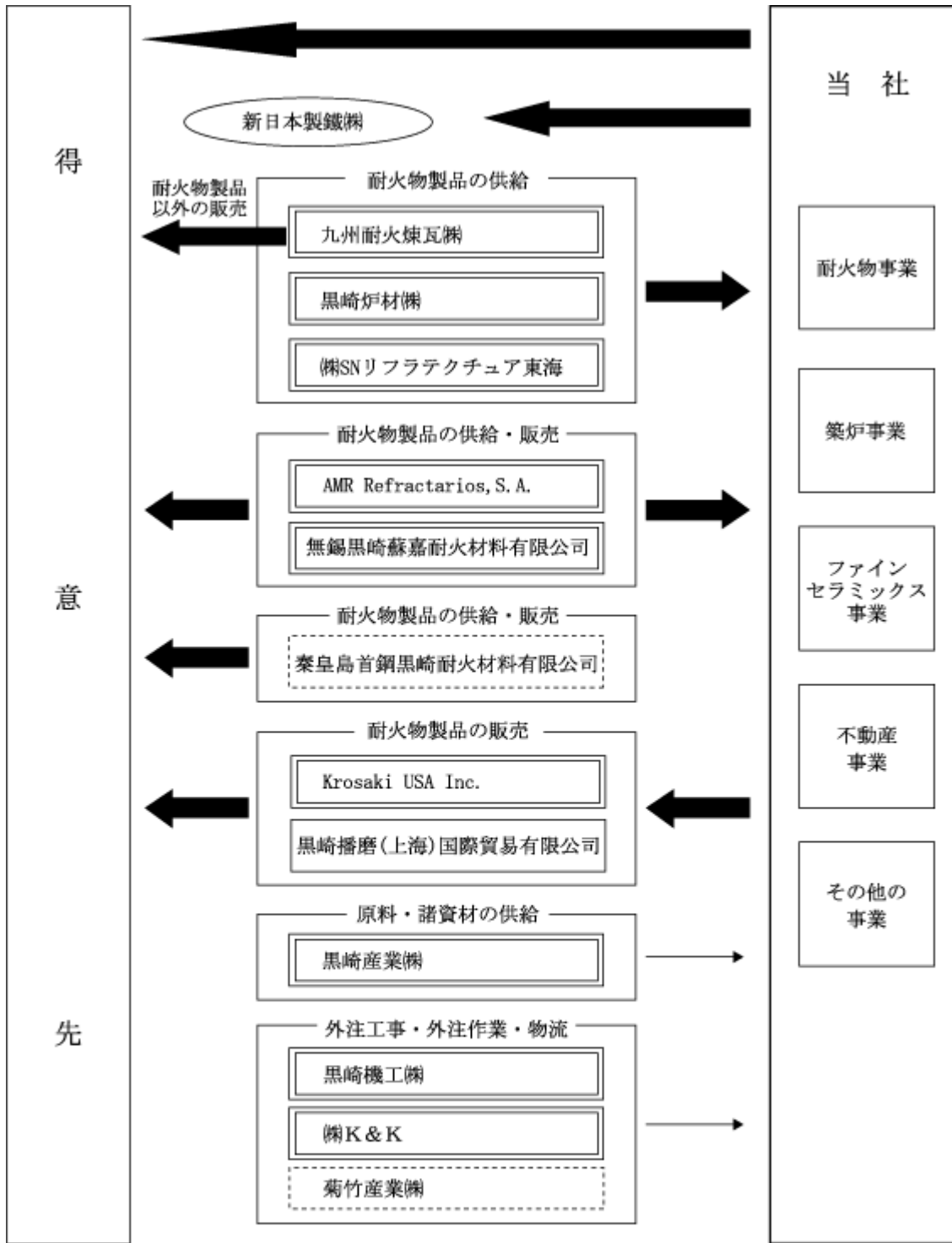
[不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っています。

[その他の事業]

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売、並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 黒崎炉材株式会社 (連結子会社) は、平成21年3月31日をもって解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の反映に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

①第8次中期経営計画において目標とした経営指標の達成状況について

当社グループは、平成18年度から当連結会計年度までの3ヵ年間、第8次中期経営計画を実行いたしました。第8次中期経営計画において目標とした経営指標とその達成状況は次のとおりです。

目標とする経営指標 (連結売上高900億円以上の継続を前提として)	達成状況
連結『ROA』：4.5%以上	△3.5%
連結『自己資本比率』：40.0%以上	31.0%
連結『D/E』：0.3以下	1.03

(注)・ROA (総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E (Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

連結ROAについては、当連結会計年度において当期純損失を計上することとなったため、マイナス3.5%という結果になりました。

連結自己資本比率及び連結D/Eについては、マグネジッタ社の株式取得に要する資金調達を主な目的として、当連結会計年度において多額の資金の借入を実行した結果によるものです。

②平成21年度の経営指標について

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界において減産を継続中であり、今後の粗鋼生産量の推移が、さらには、耐火物需要の推移が見通せない状況です。このように、当社グループを取り巻く市場環境が激変する中、平成21年度においては環境変化への即応を最優先事項として取り組むこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記のとおり、平成21年度においては環境変化への即応を最優先事項として取り組むこととします。

当面は、激変する環境へ即応すべく、棚卸資産の圧縮、コストダウン等の収益改善や、借入金の削減、資金の確保に注力し、環境変化に揺るぎのない強固な体質の確立を目指します。

また、中長期的な取り組みとして、製造プロセスの革新等による競争力の強化、資本・技術提携等によるグローバル展開の強化を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まる中、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界において減産を継続中であり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。

また、耐火物原料・調達品・資材の価格高騰は一段落しましたが、なお高値圏にあります。棚卸資産の増加と相まって、当社グループの収益性悪化の要因となっています。

さらに、株式市場における市況の悪化により、当社グループが保有する株式の価値が下落し、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。

このような状況下、当社グループの事業目標である「世界一の顧客価値の実現」に向けて、高品質、高機能の耐火物を顧客に提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューションを深化、拡大するとともに、資本・技術提携等によるグローバル展開を一層強化いたします。

また、棚卸資産の圧縮に鋭意取り組むとともに、耐火物原料の安定確保を図るべく、国内外の信頼できるパートナーとの関係強化策を推進する等、収益力強化のための施策を進めます。

さらに、借入金の削減を進めるとともに、金融機関との緊密な関係の維持、強化を図る等、強固な経営基盤の確立に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,342
受取手形及び売掛金	—	※2 18,577
受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金	20,662	—
有価証券	209	—
商品及び製品	—	8,573
仕掛品	—	2,808
原材料及び貯蔵品	—	6,521
たな卸資産	15,689	—
繰延税金資産	1,111	1,453
その他	1,537	1,065
貸倒引当金	△54	△8
流動資産合計	41,729	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,828	33,047
減価償却累計額	△22,472	△22,542
建物及び構築物（純額）	※2 11,355	※2 10,504
機械装置、窯炉及び運搬具	52,205	—
減価償却累計額	△41,911	—
機械装置、窯炉及び運搬具（純額）	※2 10,293	—
機械装置及び運搬具	—	48,304
減価償却累計額	—	△39,493
機械装置及び運搬具（純額）	—	※2 8,810
工具、器具及び備品	3,569	3,383
減価償却累計額	△2,664	△2,621
工具、器具及び備品（純額）	※2 904	761
土地	※2, ※4 7,291	※2 7,246
建設仮勘定	453	3,364
有形固定資産合計	30,299	30,688
無形固定資産		
のれん	—	116
その他	501	450
無形固定資産合計	501	567
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,440	※1 4,099
関係会社出資金	※1 1,610	—
長期貸付金	105	214
繰延税金資産	109	2,316
その他	446	※1 2,269
貸倒引当金	△224	△205
投資その他の資産合計	6,487	8,694
固定資産合計	37,288	39,950
資産合計	79,017	83,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	14,915
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	16,553	—
短期借入金	※2 3,461	※2 17,857
1年内返済予定の長期借入金	※2 137	—
未払費用	2,371	1,603
未払法人税等	393	378
未払事業所税	120	124
未払消費税等	235	131
賞与引当金	1,954	1,763
設備関係支払手形	90	—
その他	2,351	3,013
流動負債合計	27,669	39,787
固定負債		
長期借入金	※2 8,830	※2 8,800
繰延税金負債	1,258	672
退職給付引当金	839	678
役員退職慰労引当金	278	347
製品保証引当金	40	47
長期預り敷金保証金	5,577	4,930
負ののれん	1,244	1,046
その他	32	157
固定負債合計	18,102	16,680
負債合計	45,772	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	20,423	17,094
自己株式	△702	△1,542
株主資本合計	30,397	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	270
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	481	△709
評価・換算差額等合計	1,744	△440
少数株主持分	1,103	1,028
純資産合計	33,245	26,815
負債純資産合計	79,017	83,284

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,376	96,322
売上原価	77,229	79,770
売上総利益	18,146	16,552
販売費及び一般管理費	13,151	12,940
営業利益	4,994	3,611
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	125	134
負ののれん償却額	164	197
持分法による投資利益	140	132
その他	158	208
営業外収益合計	606	686
営業外費用		
支払利息	158	290
債権譲渡損	224	227
為替差損	36	356
その他	385	297
営業外費用合計	804	1,171
経常利益	4,796	3,126
特別利益		
前期損益修正益	—	13
固定資産売却益	387	218
投資有価証券売却益	64	3
受取補償金	213	62
国庫補助金	225	67
固定資産処分益	—	75
抱合せ株式消滅差益	—	34
その他	197	52
特別利益合計	1,089	528
特別損失		
前期損益修正損	—	34
固定資産除却損	—	581
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損・売却損	656	—
投資有価証券評価損	—	6,304
減損損失	60	219
アドバイザー手数料	269	98
環境対策費	—	774
その他	220	83
特別損失合計	1,207	8,101
税金等調整前当期純利益	4,678	△4,446
法人税、住民税及び事業税	711	698
過年度法人税、住民税及び事業税	—	125
法人税等調整額	482	△2,472
法人税等合計	1,193	△1,648
少数株主利益	251	81
当期純利益	3,233	△2,879

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
前期末残高	3,521	5,138
当期変動額		
株式交換による増加	1,617	—
当期変動額合計	1,617	—
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
前期末残高	17,615	20,423
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△443
当期純利益	3,233	△2,879
持分法の適用範囲の変動	21	—
その他	△9	△6
当期変動額合計	2,808	△3,329
当期末残高	20,423	17,094
自己株式		
前期末残高	△119	△702
当期変動額		
自己株式の取得	△583	△839
当期変動額合計	△583	△839
当期末残高	△702	△1,542
株主資本合計		
前期末残高	26,555	30,397
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△443
当期純利益	3,233	△2,879
自己株式の取得	△583	△839
株式交換による増加	1,617	—
持分法の適用範囲の変動	21	—
その他	△9	△6
当期変動額合計	3,842	△4,169
当期末残高	30,397	26,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,883	1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,610	△1,003
当期変動額合計	△1,610	△1,003
当期末残高	1,273	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	9
当期変動額合計	△22	9
当期末残高	△10	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	250	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△1,191
当期変動額合計	230	△1,191
当期末残高	481	△709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,146	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,402	△2,185
当期変動額合計	△1,402	△2,185
当期末残高	1,744	△440
少数株主持分		
前期末残高	3,171	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,068	△75
当期変動額合計	△2,068	△75
当期末残高	1,103	1,028
純資産合計		
前期末残高	32,874	33,245
当期変動額		
剰余金の配当	△437	△443
当期純利益	3,233	△2,879
自己株式の取得	△583	△839
株式交換による増加	1,617	—
持分法の適用範囲の変動	21	—
その他	△9	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,470	△2,260
当期変動額合計	371	△6,429
当期末残高	33,245	26,815

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,678	△4,446
減価償却費	3,955	4,761
減損損失	60	219
負ののれん償却額	△164	△197
のれん償却額	138	58
長期前払費用償却額	48	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△497	△160
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△45	75
受取利息及び受取配当金	△142	△149
支払利息	158	290
為替差損益 (△は益)	12	5
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△132
固定資産除却損	743	581
固定資産売却損益 (△は益)	△374	△212
賃貸料及び管理手数料	△52	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6,304
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△34
補助金収入	△225	△67
アドバイザー手数料	269	98
売上債権の増減額 (△は増加)	4,251	1,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,814	△3,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,836	△579
その他	△429	△470
小計	6,440	4,034
利息及び配当金の受取額	189	173
利息の支払額	△158	△291
法人税等の支払額	△1,935	△661
その他	52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588	3,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△1
定期預金の払戻による収入	6	18
有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△4,717	△6,240
有形固定資産の売却による収入	392	277
無形固定資産の取得による支出	△156	△212
固定資産の除却による支出	△416	△418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3	—
投資有価証券の売却による収入	66	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△7,640
長期前払費用の取得による支出	△2	—
関係会社出資金の払込による支出	△91	△107
貸付けによる支出	△139	△66
貸付金の回収による収入	14	12
土地収用による収入	—	130
補助金の受取額	225	67
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△200	△83
その他	162	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,868	△14,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△2,782	14,619
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△469	△137
自己株式の取得による支出	△583	△839
配当金の支払額	△436	△441
少数株主への配当金の支払額	△121	△3
預り敷金の返還による支出	△616	△649
その他	1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	12,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773	1,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,540	2,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,766	※1 4,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度、当連結会計年度において該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略します。

(ロ)非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司

非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用非連結子会社の数 1社

黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司

(ロ)持分法適用関連会社の数 2社

菊竹産業株式会社、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 20社

主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技术有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2) デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

3) 棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)によっています。ただし、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ268百万円減少し、税金等調整前当期純損失が268百万円増加しています。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

i. 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。ただし、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:6年、機械装置:9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純損失が9百万円増加しています。

(追加情報)

当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が268百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ282百万円減少し、税金等調整前当期純損失が282百万円増加しています。

ii. 在外連結子会社

主として定額法によっています。

2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3) 長期前払費用

定額法によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

(ニ)重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務

3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(ホ)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によることとしています。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

主として10年間で均等償却しています。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しています。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

②会計処理の原則及び手続の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

(イ)

前連結会計年度の「受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と表示しています。

(ロ)

前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は「たな卸資産」に一括して表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は7,383百万円、「仕掛品」は3,250百万円、「原材料及び貯蔵品」は5,055百万円です。

(ハ)

前連結会計年度の「機械装置、窯炉及び運搬具」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」と表示しています。

(ニ)

前連結会計年度の「のれん」は無形固定資産の「その他」に一括して表示していましたが、当連結会計年度においては区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は174百万円です。

(ホ)

前連結会計年度の「関係会社出資金」は投資その他の資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「関係会社出資金」は1,697百万円です。

(ヘ)

前連結会計年度の「支払手形及び買掛金並びに工事未払金」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と表示しています。

(ト)

前連結会計年度の「1年内返済予定の長期借入金」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては「短期借入金」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は30百万円です。

(チ)

前連結会計年度の「設備関係支払手形」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は136百万円です。

